

ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年12月7日)

作成対象期間(2015年3月12日～2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みり騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年3月12日	10,000	—	—	1,525.67	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,479	5	4.8	1,585.21	3.9	98.5	—	1,155

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年3月12日	10,000	—	1,525.67	—	—	—
3月末	10,058	0.6	1,543.11	1.1	98.0	—
4月末	10,496	5.0	1,592.79	4.4	97.3	—
5月末	11,029	10.3	1,673.65	9.7	98.3	—
6月末	10,748	7.5	1,630.40	6.9	98.1	—
7月末	10,816	8.2	1,659.52	8.8	98.5	—
8月末	9,995	△ 0.1	1,537.05	0.7	98.5	—
9月末	9,328	△ 6.7	1,411.16	△ 7.5	98.2	—
10月末	10,307	3.1	1,558.20	2.1	98.2	—
11月末	10,427	4.3	1,580.25	3.6	98.2	—
(期末)						
2015年12月7日	10,484	4.8	1,585.21	3.9	98.5	—

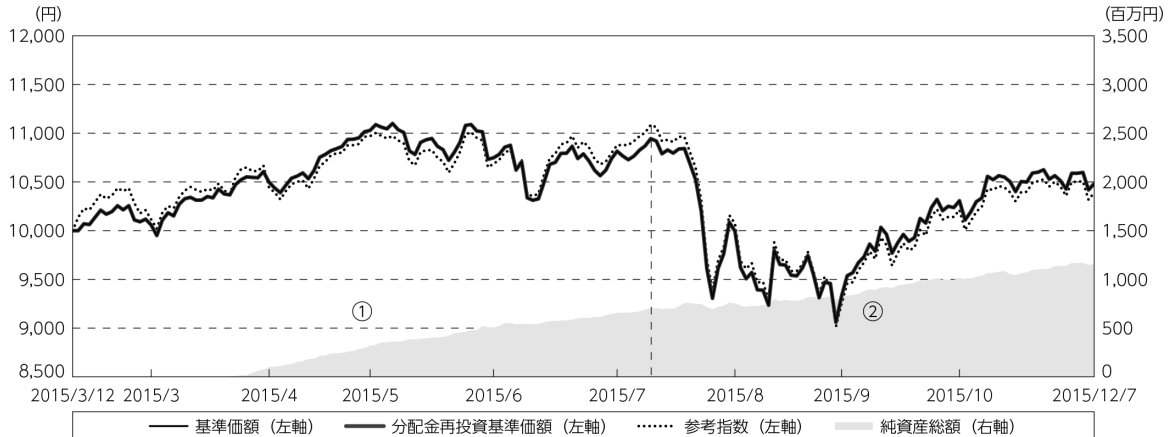
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,479円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.8%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,484円（分配金込み）に484円の値上がりとなりました。

①の局面（設定時～2015年8月上旬）

- (上昇) 国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと。
- (上昇) 国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、1～3月期のGDP（国内総生産）速報値が市場予想を上回ったことを好感したこと。
- (下落) ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと。
- (上昇) 中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発したことで、国内でも株式を買い戻す動きがみられたこと。

②の局面（2015年8月中旬～期末）

- （下落）中国や新興国の景気減速への警戒感が根強く、世界の株式市場で運用リスクを回避するための売りが優勢になったこと。
- （下落）外国為替市場で円相場が一時的に円高・ドル安へと進行し、輸出企業の採算悪化を懸念する売りがでたこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと。
- （上昇）2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調に推移したことが、株式市場の買い安心感につながったこと。

○投資環境

日本企業の業績は、7%経常増益となった2014年度に続き、2015年度は13%経常増益※、2016年度は7%経常増益※と順調な拡大が見込まれています。

経常利益の総額を見ても、2015年度で約58兆円※、2016年度は約62兆円※となることが予想されており、リーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円をそれぞれ29%、38%上回る水準となる見込みです。

企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度6.1%※、2016年度6.5%※となっています。企業が生み出す利益のうち約3割が配当として支払われており、配当利回りは2015年度1.8%※、2016年度2.0%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.3%※を上回っています。

企業の定性評価にあたっては、コーポレートガバナンスの評価が引き続き重要です。昨年のスチュワードシップコード、今年のコーポレートガバナンスコードなどが変化をもたらし、日本企業のあいだには株主還元強化や収益性の向上によるROE（株主資本利益率）の引き上げを経営目標に掲げる動きがみられます。

また、近年の業績拡大に伴い、日本企業の保有現預金は2014年度末で87兆円まで膨れ上がっています。

この豊富な現預金を成長のためのM&Aや設備投資に使うのか、配当や自社株買いなど株主に使うのか、それとも単にこのまま貯め込んでいくのかといった企業の財務戦略がROEの水準、ひいては企業価値に大きく影響を与えるとみられており、今後の注目点となっています。

（※は12月7日現在、利益・配当予想は東証一部全上場企業ベース 出所：野村証券）

○当ファンドのポートフォリオ

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.5%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。海外での事業展開や国内での手数料ビジネスの拡大を進めている銀行業や、訪日外国人客の増加や構造改革の進展により収益の拡大が見込まれる小売業などの比率を引き上げました。一方で、インフラ投資需要の低迷や新興国の景況感悪化が懸念された機械や、景況感の悪化を受けた生産数量の減少や競争激化により収益見通しが悪化した非鉄金属などを引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（設定時7.8%→期末10.0%、時価構成比、以下同じ）

米国やアジアなど海外での事業展開を進めている三菱UFJフィナンシャル・グループ（'15年4月、8月、12月）、投資信託の販売など国内顧客向けの手数料ビジネスを拡大させているみずほフィナンシャルグループ（'15年6月～7月、10月）の比率を引き上げ。

②小売業（4.3%→6.4%）

訪日外国人客の増加による収益の拡大が見込まれる三越伊勢丹ホールディングス（'15年3月～4月）、事業構造の転換による収益性改善への取り組みや株主還元強化を評価した丸井グループ（'15年4月、7月～8月）の比率を引き上げ。

③その他金融業（2.2%→3.4%）

リース業など既存の金融ビジネスに加えインフラ関連投資など業容を拡大させているオリックス（'15年7月、10月、12月）、過払い金返還件数が減少傾向にある一方、貸出や信用保証の残高が拡大しているアコム（'15年9月、11月～12月）の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（7.4%→4.6%）

ガスタービン事業の受注が軟調に推移している三菱重工業（'15年5月～7月）、新興国の自動車販売低迷や景況感悪化によって収益見通しが鈍化した日本精工（'15年7月、9月～10月）の比率を引き下げ。

②非鉄金属（3.6%→1.6%）

新興国の自動車販売低迷により自動車部品事業の収益見通しが悪化した住友電気工業（'15年4月～5月、7月）、国内における缶材の出荷数量減少や海外での競争激化が懸念されたUACJ（'15年5月、9月～10月）の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①保険業、その他金融業、繊維製品などを多めに

②医薬品、食料品、不動産業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<設定時>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 保険業	5.4	2.5	2.9
2 非鉄金属	3.6	0.9	2.7
3 機械	7.4	5.0	2.4
4 情報・通信業	7.8	6.7	1.1
5 鉄鋼	2.6	1.5	1.1

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 保険業	4.8	2.6	2.2
2 その他金融業	3.4	1.3	2.1
3 繊維製品	2.4	0.7	1.7
4 建設業	4.5	2.9	1.6
5 情報・通信業	8.8	7.3	1.5



<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 医薬品	0.6	5.1	-4.5
2 陸運業	1.7	4.3	-2.6
3 食料品	1.7	4.1	-2.4
4 不動産業	0.9	2.9	-2.0
5 銀行業	7.8	9.2	-1.4

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 医薬品	1.1	5.2	-4.1
2 食料品	1.2	4.5	-3.3
3 不動産業	1.1	2.8	-1.7
4 卸売業	2.5	4.0	-1.5
5 サービス業	2.0	3.4	-1.4

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の3.9%の上昇に対し、基準価額は4.8%の上昇となりました。

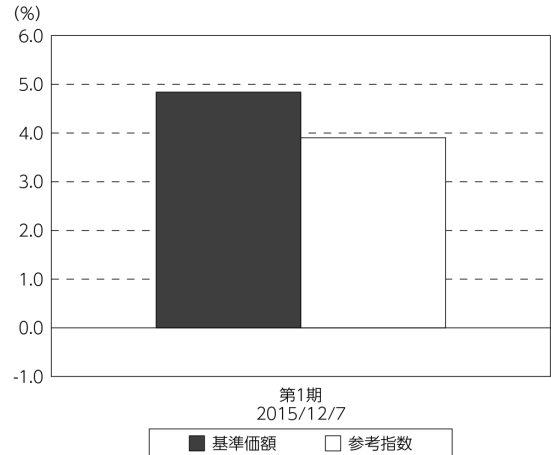
（主なプラス要因）

- ①旺盛なIT投資需要や生産性の向上により収益を拡大させているSCSKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ②コスト削減による収益性改善や積極的な株主還元が評価されて株価が上昇した日本電信電話を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③石油化学事業の構造改革を進める一方で、成長分野の順調な拡大が利益成長をけん引している三井化学を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①子会社による杭打ちデータ偽装問題が発覚して株価が急落した旭化成を市場平均と比べて多めに保有していたこと。
- ②国内自動車生産の下振れなどを受けて輸送需要が低迷し、収益見通しが鈍化した日本通運を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.048%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	479

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

上記の「割安評価」と「実力評価」による銘柄発掘に注力し、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.580)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.744	
期中の平均基準価額は、10,356円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年3月12日～2015年12月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド	千口 800,571	千円 1,204,780	千口 36,813	千円 54,077

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年3月12日～2015年12月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	120,682,881千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,840,380千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月12日～2015年12月7日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 68,316	百万円 12,513	% 18.3	百万円 52,365	百万円 2,680	% 5.1

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	489千円
うち利害関係人への支払額 (B)	48千円
(B) / (A)	9.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2015年3月12日～2015年12月7日）

設定時残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド		千口 763,757	千円 1,153,884

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 1,153,884	% 99.5
コール・ローン等、その他	6,123	0.5
投資信託財産総額	1,160,007	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,160,007,104
コール・ローン等	6,022,246
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	1,153,884,849
未収入金	100,000
未収利息	9
(B) 負債	4,246,955
未払収益分配金	551,459
未払信託報酬	3,682,152
その他未払費用	13,344
(C) 純資産総額(A－B)	1,155,760,149
元本	1,102,918,112
次期繰越損益金	52,842,037
(D) 受益権総口数	1,102,918,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,479円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額1,166百万円、期中一部解約元本額64百万円、計算口数当たり純資産額10,479円。

○損益の状況（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,301
受取利息	1,301
(B) 有価証券売買損益	5,130,098
売買益	7,351,573
売買損	△ 2,221,475
(C) 信託報酬等	△ 3,695,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,435,903
(E) 追加信託差損益金	51,957,593
(売買損益相当額)	(51,957,593)
(F) 計(D+E)	53,393,496
(G) 収益分配金	△ 551,459
次期繰越損益金(F+G)	52,842,037
追加信託差損益金	51,957,593
(配当等相当額)	(1,263,847)
(売買損益相当額)	(50,693,746)
分配準備積立金	3,141,056
繰越損益金	△ 2,256,612

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年3月12日～2015年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,692,515円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	49,700,981円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	53,393,496円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	484円
g. 分配金	551,459円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

下記は、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド全体(77,461,983千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.3%)		
国際石油開発帝石	235.8	289,090
建設業 (4.5%)		
大成建設	1,158	925,242
大林組	493	558,076
清水建設	607	620,961
鹿島建設	1,277	916,886
五洋建設	1,166.8	568,231
住友林業	146	243,090
積水ハウス	251.8	533,312
関電工	268	221,368
きんでん	236.5	393,772
高砂熱学工業	152.6	257,588
食料品 (1.2%)		
明治ホールディングス	47.2	473,888
不二製油グループ本社	84	153,048
味の素	150	409,950
キュービー	99.8	305,887
繊維製品 (2.4%)		
帝人	2,134	921,888
東レ	1,662	1,847,313
パルプ・紙 (0.6%)		
王子ホールディングス	1,355	699,180
化学 (5.3%)		
クラレ	176.1	277,181
住友化学	312	226,200
デンカ	391	218,960
四国化成工業	169	194,519
日本触媒	59.4	568,458
三井化学	1,769	944,646
三菱ケミカルホールディングス	674.7	536,116
ダイセル	501.7	923,128
住友ベークライト	397	204,058

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本ゼオン	275	271,975
積水樹脂	89.5	147,227
ADEKA	118.8	212,058
日油	606	586,608
D I C	1,549	568,483
荒川化学工業	25.4	30,353
J S P	71.6	173,773
医薬品 (1.1%)		
協和発酵キリン	373	823,957
日本新薬	97	490,820
石油・石炭製品 (0.5%)		
J Xホールディングス	523.6	271,015
コスモエネルギーホールディングス	146.4	248,294
ゴム製品 (1.6%)		
ブリヂストン	427.3	1,862,173
ガラス・土石製品 (1.3%)		
日本ヒューム	43	32,293
東洋炭素	56.7	103,817
日本碍子	192	547,392
日本特殊陶業	172.3	608,219
ニチアス	232	186,760
鉄鋼 (0.9%)		
新日鐵住金	223.6	557,993
共英製鋼	97.6	208,571
大阪製鐵	95.4	213,696
中部鋼板	155	83,855
非鉄金属 (1.6%)		
住友電気工業	1,074.4	1,863,009
金属製品 (1.4%)		
三和ホールディングス	846.6	871,998
文化シヤッター	631.4	669,915
三協立山	69.1	116,364

ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (4.6%)		
東芝機械	672	291,648
牧野フライス製作所	274	280,850
ナブテスコ	43.2	114,134
オイレス工業	168.3	353,430
技研製作所	61.6	95,788
小森コーポレーション	299	452,088
荏原製作所	1,461	885,366
椿本チエイン	599	585,223
グローリー	36	127,440
日本精工	197.2	303,096
三菱重工業	2,910	1,844,649
電気機器 (12.5%)		
コニカミノルタ	192.7	250,895
日立製作所	1,708	1,256,404
三菱電機	403	554,528
富士電機	1,004	558,224
マブチモーター	134.7	948,288
日本電産	26.1	243,982
日本電気	3,819	1,542,876
富士通	949	624,442
サンケン電気	304	159,904
セイコーエプソン	310.3	617,807
パナソニック	458.8	631,767
ソニー	592.6	1,854,245
TDK	105.4	947,546
アルプス電気	69.3	259,182
横河電機	191.2	290,624
新電元工業	305	151,890
アズビル	272	863,600
図研	158.3	198,983
ローム	56.5	391,545
浜松ホトニクス	52.4	168,204
村田製作所	53	1,017,865
小糸製作所	182.1	926,889
輸送用機器 (11.4%)		
豊田自動織機	140.1	921,858
デンソー	159.3	937,161
近畿車輛	134	54,538
日産自動車	989.1	1,253,189

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
いすゞ自動車	161.1	222,962
トヨタ自動車	642.3	4,948,279
日野自動車	146.9	220,643
三菱自動車工業	515.5	569,112
プレス工業	331	183,374
アイシン精機	246.6	1,245,330
マツダ	486.6	1,264,430
スズキ	45.1	169,936
富士重工業	46.1	234,971
エクセディ	187.3	558,715
エフ・シー・シー	140.5	380,614
精密機器 (0.5%)		
シチズンホールディングス	657.9	588,820
その他製品 (2.7%)		
バンダイナムコホールディングス	337.1	911,518
凸版印刷	526	581,230
大日本印刷	204	245,616
図書印刷	430	233,060
小松ウオール工業	17.4	37,827
ヤマハ	94.8	287,244
任天堂	33.1	625,921
タカラスタンダード	234	215,982
電気・ガス業 (1.6%)		
中部電力	367.2	620,935
電源開発	311.6	1,247,958
陸運業 (2.9%)		
東京急行電鉄	288	270,432
西日本旅客鉄道	121.6	951,033
日本通運	2,391	1,341,351
セイノーホールディングス	633.8	818,869
海運業 (0.8%)		
日本郵船	2,979	917,532
空運業 (1.1%)		
日本航空	285.9	1,238,232
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
郵船ロジスティクス	139	216,284
情報・通信業 (8.8%)		
新日鉄住金ソリューションズ	100.9	581,184
I Tホールディングス	291.5	865,463
オービックビジネスコンサルタント	75.7	544,283

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電信電話	919.8	4,294,546
KDD I	313.9	944,839
NTTドコモ	309.2	738,060
エヌ・ティ・ティ・データ	84.1	508,805
SCSK	249.1	1,199,416
富士ソフト	183.3	506,824
卸売業 (2.5%)		
丸紅	798.2	546,687
三井物産	185	281,755
日立ハイテクノロジーズ	261.9	904,864
三菱商事	545.9	1,122,097
小売業 (6.4%)		
ナフコ	37.6	74,824
J. フロント リテイリング	442.9	848,596
三越伊勢丹ホールディングス	308	554,092
セブン&アイ・ホールディングス	444.5	2,466,530
サンマルクホールディングス	35.4	127,263
サイゼリヤ	98.2	287,431
チヨダ	141.4	584,689
松屋	71.3	102,172
丸井グループ	298.1	574,736
平和堂	68.8	198,900
ゼビオホールディングス	114.1	279,545
ケーズホールディングス	125.6	576,504
アークランドサカモト	109.8	298,107
パローホールディングス	86.6	249,841
ベルク	31.9	146,421
銀行業 (10.0%)		
ゆうちょ銀行	31.5	56,196
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866.2	5,517,678
三井住友トラスト・ホールディングス	2,613	1,230,984
三井住友フィナンシャルグループ	194.5	923,291

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
千葉銀行	1,003	834,496
常陽銀行	379	214,514
ふくおかフィナンシャルグループ	1,489	872,554
みずほフィナンシャルグループ	7,433.1	1,852,328
保険業 (4.8%)		
かんぽ生命保険	8.1	27,459
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	237.8	926,231
ソニーフィナンシャルホールディングス	250.2	573,208
第一生命保険	731.9	1,555,653
東京海上ホールディングス	400.8	1,854,902
T&Dホールディングス	363.5	630,672
その他金融業 (3.4%)		
芙蓉総合リース	41.2	239,372
リコーリース	59.7	219,994
アコム	1,024.9	620,064
ジャックス	394	180,452
日立キャピタル	164.2	562,385
オリックス	883.9	1,579,529
三菱UFJリース	889.5	569,280
不動産業 (1.1%)		
三井不動産	294	919,926
スターツコーポレーション	138.5	316,195
サービス業 (2.0%)		
総合警備保障	147.4	882,926
電通	83.2	576,576
リクルートホールディングス	73.2	274,500
トランス・コスモス	167.9	523,848
合 計	株 数 ・ 金 額	89,753 115,434,734
	銘柄数 < 比率 >	173 < 98.6% >

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2015年7月24日）

作成対象期間（2014年7月25日～2015年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
4期(2011年7月25日)	円 7,227	% 9.3	861.91	% 1.9	% 99.4	% -	百万円 28,779
5期(2012年7月24日)	6,159	△14.8	717.67	△16.7	99.1	-	24,767
6期(2013年7月24日)	10,794	75.3	1,219.92	70.0	99.1	-	39,136
7期(2014年7月24日)	11,777	9.1	1,269.86	4.1	99.0	-	39,695
8期(2015年7月24日)	15,396	30.7	1,655.86	30.4	99.0	-	105,971

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2014年7月24日	円 11,777	% -	1,269.86	% -	% 99.0	% -
7月末	12,021	2.1	1,289.42	1.5	98.8	-
8月末	11,930	1.3	1,277.97	0.6	99.0	-
9月末	12,566	6.6	1,326.29	4.4	98.0	-
10月末	12,423	5.5	1,333.64	5.0	98.1	-
11月末	13,177	11.9	1,410.34	11.1	98.8	-
12月末	13,279	12.8	1,407.51	10.8	98.3	-
2015年1月末	13,222	12.3	1,415.07	11.4	98.4	-
2月末	14,123	19.9	1,523.85	20.0	98.8	-
3月末	14,348	21.8	1,543.11	21.5	98.4	-
4月末	15,029	27.6	1,592.79	25.4	97.6	-
5月末	15,859	34.7	1,673.65	31.8	98.7	-
6月末	15,444	31.1	1,630.40	28.4	98.5	-
(期末) 2015年7月24日	15,396	30.7	1,655.86	30.4	99.0	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○主な変動要因

* 基準価額は30.7%の上昇

基準価額は、期首11,777円から期末15,396円に3,619円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～10月中旬)

- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりや米国によるイラクへの空爆によって、金融市場でリスク回避の姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国景気の拡大基調を背景にFRB (米連邦準備制度理事会) による早期の利上げ観測が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 消費増税後の個人消費の落ち込みの継続や、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少したことで、国内景気の先行きに対する懸念が広がったこと。

②の局面 (10月下旬～2月上旬)

- (上昇) 日銀が国債やETF (上場投資信託) の買い入れ増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) 消費再増税の延期が決定され、国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと。
- (下落) 原油価格やロシア通貨ルーブルの下落、ギリシャの政局不安などを受けて投資家心理が悪化したこと。

③の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇したこと。
- （上昇）国内において企業業績拡大やコーポレートガバナンス（企業統治）強化、所得環境の改善による内需底打ちへの期待が高まったこと。
- （下落）ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと。
- （上昇）中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発したことで、国内でも株式を買い戻す動きがみられたこと。

○投資環境

2014年度の日本企業の業績は7%経常増益※となり順調に拡大を続けてきました。今後の見通しについても、2015年度は11%経常増益※、2016年度は8%経常増益※が見込まれています。

企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度5.9%※、2016年度6.4%※となっています。企業が生み出す利益のうち約3割が配当として支払われており、配当利回りは2015年度1.8%※、2016年度1.9%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.4%※を上回っています。

2014年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約51兆円※となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を13%上回る水準となっています。

2015年度の予想経常利益総額は約56兆円※、2016年度は約61兆円※となっており、それぞれ2007年度比では、約25%、約35%上の水準となっています。

日本企業の収益力が高まってきた結果、2014年度末の保有現預金は87兆円※まで膨れ上がっており、その使い途が今後の注目点となっています。

（※は7月24日現在、利益・配当予想は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあ

たつては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。高い競争力を背景に収益拡大や株主還元の拡充が期待される輸送用機器、堅調な旅客需要に加え燃料費の下落による収益改善も見込まれる空運業の比率を引き上げました。一方で、原油市況の下落や新興国経済の成長鈍化などにより受注環境が悪化した機械、自動車生産の減速などにより主力製品の需要が鈍化した非鉄金属の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首9.4%→期末10.5%、時価構成比、以下同じ）

高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元の拡充が期待されるトヨタ自動車（'15年1月～3月）、自動車の自動変速機で高いシェアを持ち、数量増加による収益拡大が見込まれるアイシン精機（'14年11月～'15年1月）の比率を引き上げ。

②空運業（0.4%→1.4%）

ビジネスや観光など旅客需要が堅調で、燃料費の下落による収益改善も期待される日本航空（'14年8月、'15年2月、7月）、ANAホールディングス（'15年7月）の比率を引き上げ。

③化学（5.5%→6.4%）

多彩な事業ポートフォリオによる安定的な収益力と2012年に買収した米ゾール・メディカル社などによるヘルスケア事業の成長性を評価した旭化成（'14年12月、'15年2月、7月）、エアバッグ部品でのシェアアップが期待されるダイセル（'14年8月、'15年2月～3月）の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（8.9%→5.6%）

主力のガスタービン事業の受注が軟調に推移し、姫路第二火力発電所のタービン破損事故の影響も懸念された三菱重工業（'15年1月、5月～6月）、株価が上昇して割安度合いが低下した日本精工（'15年5月～7月）の比率を引き下げ。

②非鉄金属（4.9%→2.6%）

国内自動車生産の減速などによって自動車部品事業の収益見通しが悪化した住友電気工業（'15年4月～5月、7月）、新興国経済の成長鈍化による収益性低下を懸念した住友金属鉱山（'15年5月～7月）の比率を引き下げ。

・ 期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①保険業、建設業、非鉄金属などを多めに

②医薬品、食料品、陸運業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

〈期首〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	非鉄金属	4.9	1.1	3.8
2	機械	8.9	5.3	3.6
3	保険業	4.6	2.1	2.5
4	鉄鋼	3.4	1.6	1.8
5	建設業	4.2	2.7	1.5

〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	医薬品	0.5	4.5	-4.0
2	不動産業	0.6	3.4	-2.8
3	陸運業	1.4	4.0	-2.6
4	食料品	1.7	4.2	-2.5
5	輸送用機器	9.4	11.5	-2.1

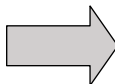
〈期末〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	5.5	2.8	2.7
2	建設業	4.7	2.6	2.1
3	非鉄金属	2.6	0.9	1.7
4	繊維製品	2.2	0.7	1.5
5	情報・通信業	8.2	6.9	1.3

〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	医薬品	1.0	5.1	-4.1
2	食料品	1.7	4.4	-2.7
3	陸運業	1.7	4.2	-2.5
4	不動産業	1.2	2.8	-1.6
5	銀行業	8.3	9.6	-1.3



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比。

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

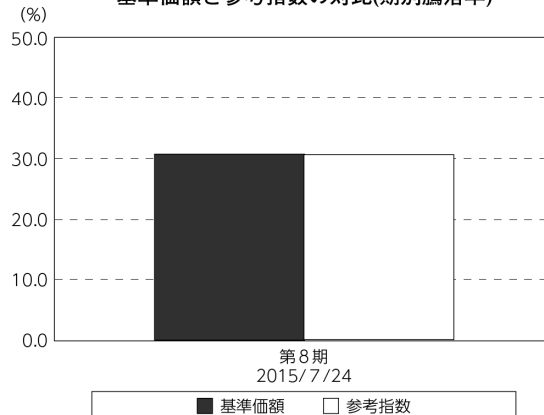
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の30.4%の上昇に対し、基準価額は30.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①米国での通信事業の不振が継続し株価が下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ②スマートフォン向け電子部品の収益が拡大したTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③機械警備の契約収入拡大が評価された総合警備保障を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べて多めに保有していたUACJが飲料缶の需要鈍化などを受けて株価が下落したこと。
- ②原油価格下落による受注減速が懸念されて株価が下落した荏原製作所を市場平均と比べて多めに保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

上記の「割安評価」と「実力評価」による銘柄発掘に注力し、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.128	
期中の平均基準価額は、13,617円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		80,832 (△ 243)	84,361,614 ()	35,158	38,266,294

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,627,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,441,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月25日～2015年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 84,361	百万円 5,657	% 6.7	百万円 38,266	百万円 26	% 0.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	92,926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,892千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	219	392.8	510,836	
建設業 (4.7%)				
大成建設	857	1,369	992,525	
大林組	230	533	502,619	
清水建設	98	566	610,148	
鹿島建設	950	1,240	748,960	
N I P P O	47	100	213,900	
前田道路	64	—	—	
五洋建設	481.2	1,760.4	896,043	
積水ハウス	—	237.2	452,933	
関電工	107	—	—	
きんでん	23	149	250,171	
高砂熱学工業	—	136.5	213,486	
食料品 (1.7%)				
明治ホールディングス	23.8	26.5	454,740	
日本ハム	33	131	403,480	
不二製油	46	84	187,068	
味の素	100	150	434,850	
キュービー	103.2	95.6	272,555	
繊維製品 (2.2%)				
帝人	308	1,584	744,480	
東レ	964	1,540	1,519,518	
ホギメディカル	15.6	—	—	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	398	344	190,920	
レンゴー	122	—	—	
化学 (6.4%)				
クラレ	—	176	252,032	
旭化成	426	1,336	1,252,633	
住友化学	—	822	614,034	
クレハ	167	754	354,380	
四国化成工業	88	169	166,465	
日本触媒	—	118	214,052	
三井化学	923	1,608	762,192	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J S R	42.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	323.3	270,052	
ダイセル	385	565.2	891,885	
住友ベークライト	—	383	201,075	
日本ゼオン	—	219	230,607	
積水樹脂	46.7	89.5	148,212	
日立化成	59.2	—	—	
A D E K A	54.8	118.8	191,505	
日油	109	519	554,292	
D I C	1,450	1,614	468,060	
東洋インキSCホールディングス	340	—	—	
荒川化学工業	25.4	25.4	37,719	
J S P	46.2	71.6	146,350	
医薬品 (1.0%)				
協和発酵キリン	48	355	656,040	
日本新薬	43	97	377,815	
石油・石炭製品 (0.5%)				
ニチレキ	31	—	—	
J Xホールディングス	448	1,011.5	510,200	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	86.9	334.9	1,512,575	
住友ゴム工業	78.8	86.3	159,655	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本ヒューム	43	43	33,626	
東洋炭素	24.8	56.7	106,766	
日本碍子	—	84	262,920	
日本特殊陶業	114	181	582,820	
M A R U W A	15.9	0.6	1,619	
ニチアス	73	232	172,376	
鉄鋼 (2.2%)				
新日鐵住金	1,343	3,783	1,074,750	
神戸製鋼所	—	1,366	252,710	
ジュエイ エフ イー ホールディングス	79.5	—	—	
共英製鋼	86.6	97.6	198,713	
大和工業	52.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪製鐵	89.7	95.4	202,438
中部鋼板	155	155	81,220
日立金属	110	282.9	499,601
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	99	158	265,835
DOWAホールディングス	85	—	—
UACJ	1,003	1,563	442,329
住友電気工業	866.2	1,086.5	2,029,582
金属製品 (1.0%)			
三和ホールディングス	155	322.5	331,852
文化シヤッター	178	395	376,435
三協立山	—	108.7	202,616
ノーリツ	34.4	68.7	134,652
機械 (5.6%)			
東芝機械	330	746	370,016
牧野フライス製作所	392	467	500,624
ナブテスコ	27.6	43.2	124,718
三井海洋開発	25.6	16.2	28,609
オイレス工業	70.6	168.3	371,606
小松製作所	29.9	—	—
小森コーポレーション	119.2	259.3	382,208
荏原製作所	882	895	502,990
椿本チエイン	95	816	866,592
ダイフク	43.6	54.3	99,369
日本精工	424	632.9	1,045,550
日立造船	310.4	—	—
三菱重工業	1,598	2,269	1,584,442
電気機器 (11.2%)			
コニカミノルタ	—	164.5	246,750
日立製作所	1,312	1,730	1,305,977
東芝	836	1,974	764,925
三菱電機	607	509	745,430
安川電機	46.5	—	—
東芝テック	165	—	—
マップモーター	23.8	95.8	737,660
日本電産	12.7	23.7	252,642
日本電気	441	2,016	758,016
富士通	—	696	476,272
サンケン電気	94	304	211,280
セイコーエプソン	—	231.8	526,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	128.8	327.6	508,926
ソニー	81.3	355.5	1,313,394
TDK	79.2	109.2	951,132
アルプス電気	53	69.3	278,932
アルパイン	47.7	75.3	165,358
アイコム	20.2	20.2	58,842
横河電機	—	163.5	227,101
新電元工業	—	305	172,020
図研	—	158.3	201,515
ローム	65.7	43.3	312,626
浜松トホニクス	13.9	47.8	157,979
村田製作所	8.2	12.3	243,171
小糸製作所	90.2	212.3	974,457
リコー	140.6	151.5	182,709
輸送用機器 (10.5%)			
豊田自動織機	—	74	489,880
デンソー	66.8	87	507,123
日産自動車	172.4	158	195,841
いすゞ自動車	237	313	492,662
トヨタ自動車	263.1	555.8	4,600,356
日野自動車	53.4	136.9	195,767
三菱自動車工業	22.3	212.9	222,054
新明和工業	169	57	63,669
プレス工業	173	331	179,071
アイシン精機	—	360.8	1,767,920
マツダ	805	415	979,400
ダイハツ工業	36	87.2	151,640
本田技研工業	148.9	77.6	302,368
スズキ	19.9	39.6	164,755
富士重工業	28.8	46.1	208,441
エクセディ	—	168.2	498,040
精密機器 (0.7%)			
シチズンホールディングス	421.2	857.4	724,503
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	66.9	294.4	783,104
凸版印刷	87	479	512,530
大日本印刷	—	204	273,258
図書印刷	132	437	195,339
小松ウオール工業	17.4	17.4	39,463
ヤマハ	97.4	158	442,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	19.5	23.6	513,418
タカラスタンダード	81	150	123,750
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	—	388.6	762,044
電源開発	100.5	239.1	1,028,130
陸運業 (1.7%)			
日本通運	394	1,681	1,010,281
ヤマトホールディングス	94	—	—
セイノーホールディングス	141	560.5	768,445
海運業 (0.7%)			
日本郵船	841	2,236	758,004
空運業 (1.4%)			
日本航空	28.1	270.7	1,249,280
ANAホールディングス	—	680	256,292
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	105	—	—
郵船ロジスティクス	53.8	139	191,542
情報・通信業 (8.2%)			
NECネットエスアイ	29.5	62.3	161,357
新日鉄住金ソリューションズ	69.6	132	583,440
I Tホールディングス	45.6	211	609,579
フジ・メディア・ホールディングス	16.7	—	—
オービックビジネスコンサルタント	47	63.7	349,076
日本テレビホールディングス	97.6	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	281.3	731.7	463,897
日本電信電話	180.8	660.6	3,078,065
KDD I	53.4	240.9	748,476
NTTドコモ	—	241.6	592,040
KADOKAWA	47.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	20.5	76.8	434,688
D T S	19.4	—	—
S C S K	117.6	271.6	1,098,622
富士ソフト	36.1	178.5	456,960
N S D	25.2	—	—
卸売業 (3.1%)			
丸紅	93	281.7	189,020
豊田通商	—	73.2	230,946
三井物産	199.6	125.3	198,412
日立ハイテクノロジーズ	121	236.4	744,660
住友商事	117.7	300.4	411,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	263	567.7	1,489,644
小売業 (5.9%)			
ナフコ	37.4	37.4	74,837
J. フロント リテイリング	242	325.4	799,507
ドトール・日レスホールディングス	18	39.8	79,878
三越伊勢丹ホールディングス	60.8	344.5	801,651
セブン&アイ・ホールディングス	191.8	319.6	1,811,173
サンマルクホールディングス	12.9	35.4	151,158
サイゼリヤ	—	86.8	259,011
島忠	29	57.2	196,768
チヨダ	—	64.1	213,453
マックスバリュ東海	8.9	—	—
青山商事	24.2	—	—
松屋	54.2	57.8	137,737
丸井グループ	—	279	490,761
平和堂	38.8	61.6	162,192
ヤオコー	13.8	—	—
ゼビオ	158.4	104.3	241,245
ケーズホールディングス	21.4	91.5	360,510
アークランドサカモト	33.3	94.8	264,112
ベルク	26.9	31.9	141,636
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,512.9	4,562.5	4,036,443
りそなホールディングス	672.1	393.1	266,796
三井住友トラスト・ホールディングス	556	1,774	1,007,986
三井住友フィナンシャルグループ	78.5	137.7	751,291
千葉銀行	446	773	742,853
横浜銀行	275	—	—
常陽銀行	—	270	200,610
ふくおかフィナンシャルグループ	691	1,137	715,173
広島銀行	348	17	12,444
みずほフィナンシャルグループ	—	3,753.5	993,176
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
S B Iホールディングス	—	447.5	767,462
保険業 (5.5%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	28.8	167.4	721,745
MS&ADインシュアランスグループホール	—	130.1	508,040
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	211.1	500,518
第一生命保険	698.2	524.3	1,295,021
東京海上ホールディングス	178.9	385.4	1,980,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	119	402.5	752,071
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	81	—	—
東京センチュリーリース	—	56.6	234,607
リコーリース	22.9	50.8	198,628
アコム	—	452.7	250,795
ジャックス	—	291	171,108
日立キャピタル	60	156	513,240
オリックス	261.2	434	741,923
三菱UFJリース	297	768	514,560
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	21	289	1,015,112
東京建物	70	—	—
スターツコーポレーション	59.4	133.6	281,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.4%)			
総合警備保障	63.7	153.8	861,280
電通	39.4	117.3	810,543
もしもホットライン	63.1	102.7	134,228
リクルートホールディングス	—	67	255,270
エイチ・アイ・エス	11.7	—	—
トランス・コスモス	67.7	128.6	414,735
トーカイ	11	15.3	68,773
合 計	株 数・金 額	38,773	84,203
	銘柄数<比率>	183	191

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月24日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	104,869,874	97.0
コール・ローン等、その他	3,288,301	3.0
投資信託財産総額	108,158,175	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	108,158,175,204 円
コール・ローン等	1,570,796,588
株式(評価額)	104,869,874,760
未収入金	1,665,183,370
未収配当金	52,317,900
未収利息	2,586
(B) 負債	2,186,436,142
未払金	2,186,436,142
(C) 純資産総額(A-B)	105,971,739,062
元本	68,828,780,467
次期繰越損益金	37,142,958,595
(D) 受益権総口数	68,828,780,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,396円

(注) 期首元本額33,705百万円、期中追加設定元本額49,090百万円、期中一部解約元本額13,967百万円、計算口数当たり純資産額15,396円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン 3,344百万円
- ・野村バリュアーズ・フォーカス・ジャパン 5,872百万円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン(野村SMA向け) 2,046百万円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュアーズ 13,195百万円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン(野村SMA・EW向け) 390百万円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープンF(適格機関投資家専用) 36,124百万円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 7,855百万円

○損益の状況 (2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,391,195,784 円
受取配当金	1,389,604,520
受取利息	928,888
その他収益金	662,376
(B) 有価証券売買損益	19,472,180,643
売買益	21,359,257,830
売買損	△ 1,887,077,187
(C) 当期損益金(A+B)	20,863,376,427
(D) 前期繰越損益金	5,989,575,169
(E) 追加信託差損益金	17,133,352,783
(F) 解約差損益金	△ 6,843,345,784
(G) 計(C+D+E+F)	37,142,958,595
次期繰越損益金(G)	37,142,958,595

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月26日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月26日＞